

中央労福協ニュース No.57 NEWS LETTER

労働者福祉中央協議会（中央労福協）
発行人 高橋 均
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町 3-8 中北ビル5F
03-3259-1287 URL <http://www.rofuku.net>

つながろう
NIPPON

東日本大震災 東北各県をお見舞い・激励

中央労福協は4月12～15日にかけて、高橋事務局長らが東日本大震災で特に大きな被害が生じた福島・宮城・岩手3県の労福協を訪問し、被災のお見舞いと激励を行った。また、中央労福協から3県労福協へ各100万円の見舞金を手交した。

今回はあわせて山形・秋田両県労福協を訪問、この間の被災隣県支援のご苦労に敬意を表するとともに、震災後の地域経済の情勢や周辺地域への影響と対策について意見交換した。21日には青森県労福協を訪問する。

福島県では、影山会長、菅野事務局長と懇談。連合救援ボランティアで現地入りした連合本部の小島総合政策局長を交えて懇談。懇談中にも余震に見舞われる中、福島県内の被災状況や連合ボランティアの活動状況について意見交換を行った。

これに先立ち菅野事務局長の案内で、生々しい津波被害の傷跡が残る相馬市内を視察、原発事故や風評被害も含め深刻な被災地の実情について説明を受けた。

宮城県では山崎会長、高橋事務局長、大竹事務局長次長と懇談。労働団体の取り組みに加え、労金・全労済・日本生協連等、事業団体との連携や支援の在り方等についても意見交換を行った。

岩手県では砂金会長、佐々木専務と懇談。同所では折しも開催中の連合東北ブロック事務局長会議で、中央労福協として高橋事務局長が挨拶し、労福協の取組状況を紹介した。山形県では大泉会長、高橋専務と懇談、秋田県では工藤会長、米塚事務局長と懇談した。

このうち山形県については、12日に知事同席のもと緊急労使首脳懇談会を開催し、県経営者協会等の経済・経営団体側5団体と連合山形で、自粛による経済停滞への対応策を話し合い、緊急アピールを発したことが紹介された。

中央労福協では、今回の被災県等での意見交換を受け、引き続き情報提供に努めるとともに、今後の政策要求等にも反映していく。



宮城 左から高橋局長、山崎会長、大竹次長



岩手 左から砂金会長、佐々木専務、高橋局長



惨状を極める相馬市内（左上は相馬火力発電所）



福島 福島労福協で意見交換
左から菅野局長、影山会長（福島）、高橋局長、塩原次長（中央）

15th ILEC 15周年

支えあい、元気がでる **作品募集中**

幸せさがし文化展

つながろう 日本

応募締切 各部門：2011年5月15日(日)

各賞 絵画・写真・書道の部：連合大賞・ILEC大賞各1名・賞状・賞金10万円、その他各賞（各部門別） 俳句・川柳の部：連合大賞・ILEC大賞各1名・賞状・賞金5万円、その他各賞

作品展示 2011年10月4日(日)～5日(日)
東京有明 東京国際フォーラム・ホールA 1F0ピ一

お問い合わせ (社)教育文化協会(略称:ILEC)
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台3-2-11 総評会館1F
TEL:03-5295-5421 FAX:03-5295-5422 URL:<http://www.rengo-ilec.or.jp>

主催 日本労働組合総合連合会(連合)、社団法人 教育文化協会(略称:ILEC) 詳細は、webサイトへ
協賛 連合労働者連合 協賛 中央労福協、(社)労金協会、全労済、(財)総評会館、(財)日本労働会館、(株)友愛会館 協力 NPO 労研

応募方法の詳細については、「募集要項」をご参照ください。ILECのホームページでもご案内しています。

静岡県労働者福祉基金協会



長野県労福協

公益財団法人に認定される!

現在、全国各地の労福協が、或いは関連する事業団体が、従来の公益法人法に基づく社団又は財団の法人格を有し、日常的に勤労者福祉に貢献するため奮闘しているが、この活動を持続可能なものにするには、公益認定又は認可を早期に取付けることは言うまでもない。この手続きが全体的に遅れていることは事実だが、だからこそ関係する法人は現在の役職員の責任で自組織の実態を正しく把握し、体制を整えることが最優先課題として求められる。

静岡県労働者福祉基金協会は、静岡県より公益財団法人移行認定を受け4月1日をもって公益財団法人に移行することできた。



1月6日電子申請の発信をする平野理事長(中央)、木下専務(右)、石川事務局長(左)

本格的な取組は09年度より着手、作業の中での課題は当協会の理事・評議員のメンバーより構成する「福祉基金協

会の今後のあり方検討委員会」(10年度には「公益認定準備委員会」に改組)で対応し、進捗点検・課題対策は定期理事会・評議員会に諮るという方法で進めてきた。

これまでの軌跡をたどると感慨深いものがあるが、何といっても役職員が目的に向かって一丸となれたことが要因だったと思う。繰り返しになるが、今直面している法人は現在の役員で遣り抜く覚悟で臨んでいただきたい。「そのまま放って置くと、大変なことになりますよ」ということが現実にならないためにも、今を大切にしてください。

PSモデル事業いよいよ始動!

3月30日、県労福協が長野県より委託を受けた「長野パーソナル・サポート(PS)モデル事業」の本部センターとなる「ながのパーソナル・サポートセンター」開所式を、阿部知事をはじめ長野県連絡会参加団体及び関係者約50名の参加を得て開催した。

式は事業委託者である阿部長野県知事が自らの公約で掲げたPS事業の経緯を紹介、「多くの人たちに本当に役立つサービスを実現し、長野県の取組みをきっかけに大勢の温かい心のこもった活動が、全国に広がっていくことを期待したい」と挨拶された。

続いて事業を受託した県労福協近藤理事長が、「東日本大震災で多くの犠牲が出ており、日本全国が団結して乗り越えていかなければならない。正に絆や連帯を確認しながらPS事業をスタートしたい。行政をはじめNPOなど様々な団体が連携する、県内に幅広いネットワークを作り上げ、寄り添い型・伴走型で相手の立場にたった支援を行っていききたい。」と、関係者へ協力を呼びかけた。

センター長に就任するチーフ・パーソナル・サポーター美谷島越子さんは「仕事がないのが孤立の要因となり、その課題を解決していくことがこの事業の役割だと感じている。また行政や民間がそれぞれの立場で役割を果たし、その橋渡し役となって活動していきたい。」と抱負を述べた。



ながのパーソナル・サポート・センター



巨大地震と大津波によって、「想定外」の危機に瀕している福島原発。現場作業員の命がけの奮闘にも関わらず、そしてフランスやアメリカなどの原子力専門家の支援・協力を得ながらも一向に沈静化しない。そればかりか放射性物質の拡散・汚染が現実のものとなり、将来にわたって周辺地域だけでなく日本列島全体、世界中を不安に陥れている。

一九八六年、旧ソ連のチェルノブイリ原発事故のあと、わが国の電力関係者などは「国内の原発はチェルノブイリのものとは構造も違うし、万全の安全対策が施されているので、あのような事故は起こりえない」と力説していた。だから今度の場合、関係者にとっては、まさに「想定外」だったといいたいのだらう。しかし、どんな場合でも事故は予期せぬときに予期せぬ形で起こるものである。同志社大学の浜矩子教授は、過日の日刊労働通信社のセミナーで、「想定外」というよりは「へまだった」、「知らなかった」という方が、よほど情報として国民に信頼されるのではないかと指摘すると共に、復興に向けた政府や東京電力の取り組みについて、「三つのC、すなわちCover(隠蔽)、Conspiracy(陰謀・共謀)があつてはならない」ことを強調していた。

人知を超えた科学の暴走。一九五三年のハリウッド映画「原子怪獣現る」に続いて、日本では翌年、東宝の「ゴジラ」シリーズの第一作が封切られた。どちらも核実験などの放射能によって原子怪獣が誕生し、人間社会を破壊と混乱に陥れるS・Fものだが、このたびの巨大地震に大津波、原発事故という最悪のシナリオは、小松左京のベストセラー「日本沈没」を彷彿させるといふ声もある。いずれにしてもここでわれわれが実感させられるのは、電気・電力に暮らしの大部分を依存せざるをえない国民の多くが、電力会社に生殺与奪権を握られ、翻弄されているということだ。

(良穗)